

# 令和6年度 栄養管理情報伝達ツールの運用に関するアンケート調査結果概要

目的：令和6年度 栄養管理における多職種間連携強化支援事業実施に伴い、医療機関、介護・福祉施設における栄養管理情報伝達ツールの認知度・活用状況を明らかにし、ツールの周知・運用につなげることで、療養者が切れ目なく適切な栄養管理を受けられることができる環境づくりを行うために、アンケート調査を実施。

対象：郡山保健所管内特定給食施設等の管理栄養士・栄養士の配置がある

- ① 医療機関 21施設
- ② 高齢者施設 56施設
- ③ 社会福祉施設 6施設 計83施設

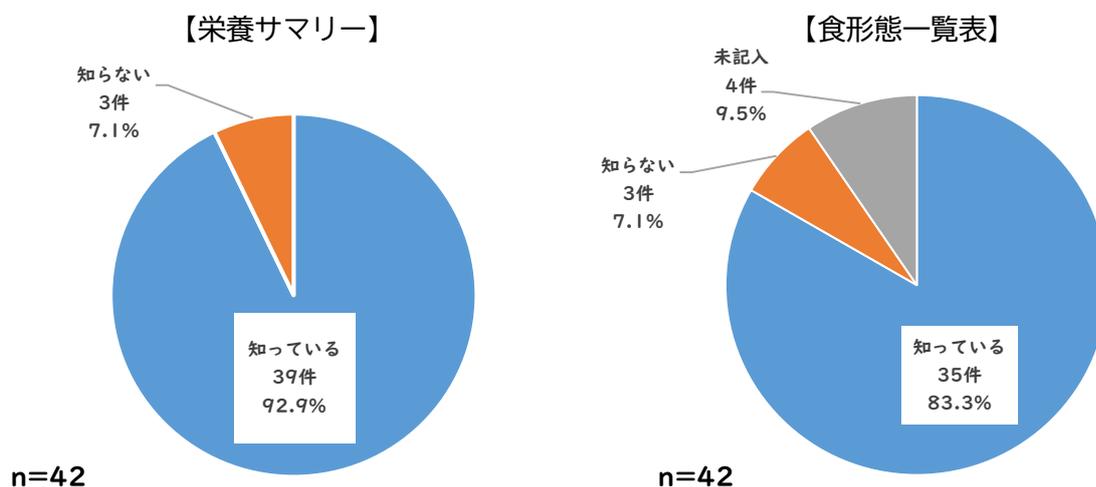
方法：自記式アンケート調査

郵送にて配布し、FAX 又は郵送にて回答（回収率 50.6% 42/83施設）

期間：令和6年6月配布 7月回収

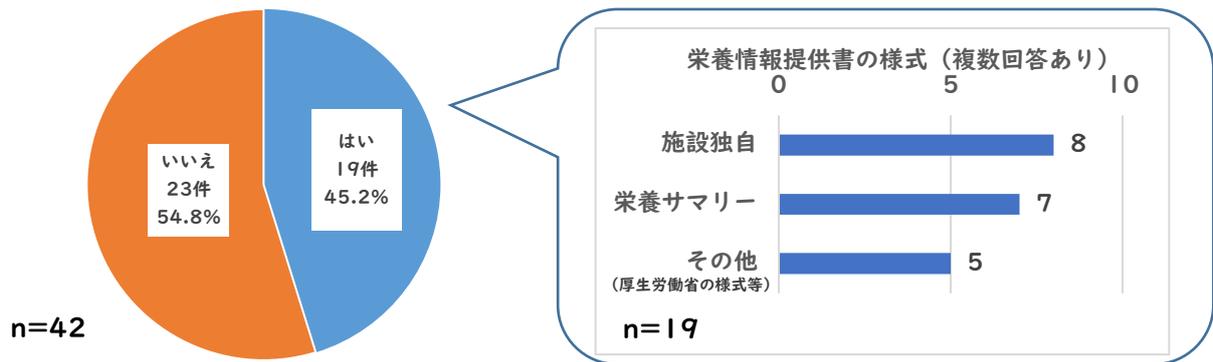
## 調査結果

### 1. 以下の栄養管理情報伝達ツールを知っていますか。



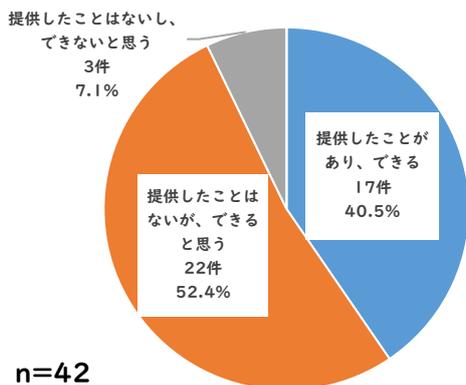
栄養サマリーを知っている人は 92.9%、食形態一覧表を知っている人は 83.3%であった。

**2. 現在、何らかの「栄養の情報に特化した情報提供書（看護サマリー等除く）」を他施設に提供していますか？**



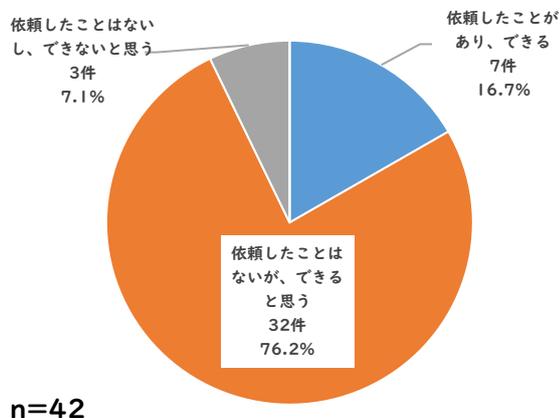
栄養情報提供書を他施設に提供している施設は45.2%で、使用している様式は「施設独自の様式」「栄養サマリー」「その他（厚生労働省の様式等）」の順に多い。

**3. 他施設から依頼があれば、貴施設から栄養管理情報伝達ツールを提供できますか。  
(施設での栄養管理情報伝達ツールの運用の可能性についてお答えください。)**



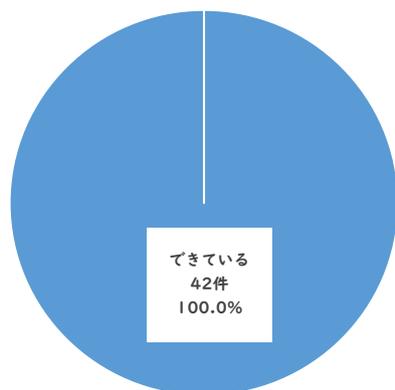
栄養管理情報伝達ツールを「提供したことがあり、できる」と回答した施設が40.5%、「提供したことはないが、できると思う」と回答した施設は52.4%であり、運用の可能性がある（「できる」または「できると思う」）と回答した施設は92.9%であった。

**4. 必要があれば、貴施設から他施設に栄養管理情報伝達ツールを依頼できますか。**



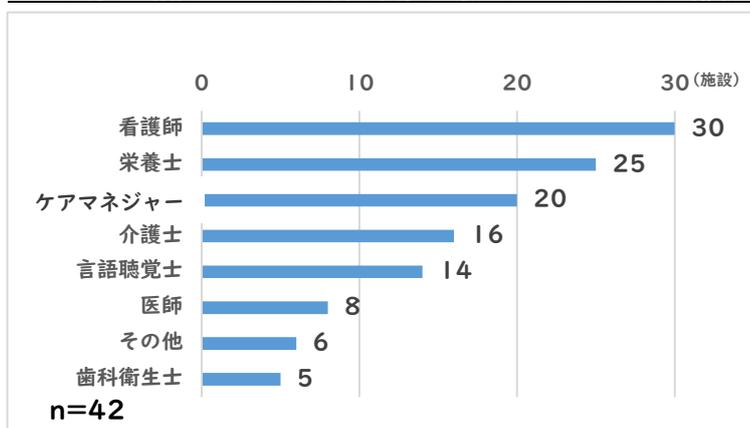
栄養管理情報伝達ツールを「依頼したことがあり、できる」と回答した施設が16.7%、「依頼したことはないが、できると思う」と回答した施設は76.2%であり、運用の可能性がある（「できる」または「できると思う」）と回答した施設は92.9%であった。

**5. 療養者が移動する際、栄養管理情報伝達ツールを活用して栄養情報を伝え、適切な栄養管理を継続する為に多職種連携が重要とされています。貴施設では多職種と連携できていますか。**



n=42  
多職種連携ができている施設は 100%であった。

**6. 気軽に相談ができる専門職種を教えてください。(複数回答可)**



気軽に相談ができる職種は「看護師」「栄養士」「ケアマネジャー」の順に多い。

**まとめ**

- ・ 栄養サマリーの認知度は 92.9%と高いが、現在「栄養の情報に特化した情報提供書」を他施設に提供している施設は 45.2%と半数以下。多職種連携を推進するためには、施設間・栄養士間での連携を強化することは必須であり、栄養情報の提供を実施する施設を増加させる必要がある。
- ・ 栄養管理伝達ツールの運用の可能性がある（ツールを提供・依頼「できる」または「できると思う」）と回答した施設は 92.9%であり、栄養情報連携の必要がある場面では利用することが可能である施設が多い。療養者が受けていた栄養管理を迅速に移動後の施設に届けるためには、普段から栄養管理情報伝達ツールの活用方法を知っておく必要があり、ツールと併せて活用方法を周知していく必要がある。